

# 感染症 十 自然災害

## 複合災害への対応は

本格的な雨の季節を控え、自然災害と感染症との複合災害の危険性が高まっていることを受け、国や学術連携団体は、避難所での新型コロナウイルス感染症に関する対応方針や声明を発表した。限られた空間に多くの人間が密集する避難所の環境は、密閉・密集・密接の「3密」に陥りやすく、感染リスクが特に高い。そのため、感染症対策の徹底が不可欠となっており、衛生環境の確保に欠かせない上下水道の機能確保に向けた取り組みが求められている。

地方自治体が避難所を運営する際に、新型コロナウイルスへの対応策を適切に講じられるよう、4月7日に厚生労働省が対応方針をまとめた通知文を、内閣府、消防庁と連名で発出。具体的には、▽可能な限り多くの避難所の開設▽親戚や友人の家などへの避難の検討▽自宅療養者などの避難の検討▽避難者の健康状態の確認▽手洗いや咳エチケットなどの基本的な対策の徹底▽避難所の衛生環境確保

## 上下水道の機能確保が鍵 日ごろからの備えが肝要

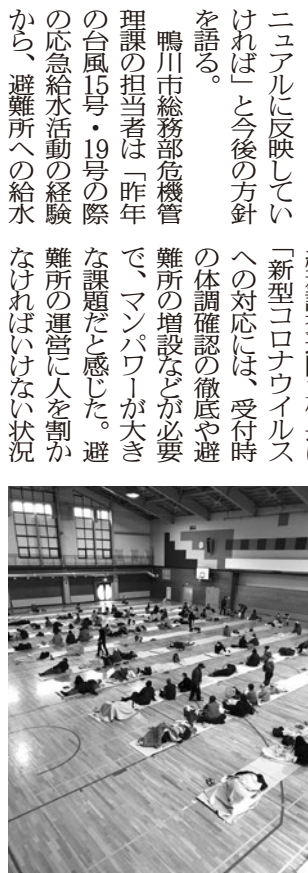
十分な換気とスプレーの確保▽発熱や咳などの有症者のための専用スペース確保▽避難者が新型コロナウイルス感染症を発症した場合の事前対策の検討

自主避難やマスクの持参などを呼びかけたほか、健康調査や受付での消毒を準備した。南房総市では、国からの通知と今回の経験を踏まえ、新型コロナウイルス感染症に配慮した避難所の運営マニュアルを作成。同市市民生活部消防防災課の担当者は「応急給水体制の確保などの細部に至る検討は未着手なので、検討を重ねていく中で必要となる事項をマニュアルに反映していければ」と今後の方針を語る。

また、北海道標茶町では3月11日に、大雨と雪解け水により釧路川が増水したことを受け、住民の一部が町内の体育館に避難した。社会的距離を保つ目的で1人あたりの避難スペースに余裕を持たせた結果、従来の方法で500人程度まで収容可能な体育館が200人程度で満員となり、避難所の増設を検討する必要性に迫られた。

同町の伊良子一貴・総務課交通防災係長は「新型コロナウイルスへの対応には、受付時の体調確認の徹底や避難所の増設などが必要で、マンパワーが大きな課題だと感じた。避難所の運営に人を割かなければいけない状況の中で、総面積約10万平方メートルに及ぶ町内全域に点在する自主避難者をカバーした給水体制を至急考えていかなければ」と危機感を示す。

日本学術会議を核に土木学会を含む防災関連の58学会により構成される防災学術連携体は5月1日、複合災害に備えるよう緊急声明を出した。新型コロナウイルスの感染が続く中、従来とは避難方法を変える必要があると指摘。国や自治体に対しては、避難所の増設制の準備など、日ごろからの備えが肝要だとした対策を連携して進めよう」と上下水道関係者に強く訴えた。



社会的距離を保ち運営された避難所の標茶町